

年 月 日

(あて先) 高山市長

申請者 住所
氏名 印
電話()

耐震診断事業実施計画書

耐震診断を実施するにあたり補助金の交付を受けたいので、高山市建築物等耐震化促進事業補助金交付要綱第5条第1項の規定により、下記のとおり実施計画を提出します。

計画書の提出にあたり、私は暴力団員等又は暴力団若しくは暴力団員等と密接な関係を有する者でないことを宣誓します。

なお、補助金交付の審査を行うにあたり、私の市税の納入状況を調査すること及び必要に応じ、暴力団との関係について岐阜県警察本部に照会することを承諾します。

所有者	住所			
	氏名			
建物の概要	所在地	高山市		
	用途		建築年月	年 月
	構造		階数	
	延べ面積	m ²	住宅部分の面積	m ²
	図書の有無	有(確認済証・構造図・構造計算書・その他)・無		
	診断区分	木造共同住宅等 ・ 建築物		
耐震診断者	氏名			
	資格	()建築士()登録 第 号		
		岐阜県木造住宅耐震相談士 登録第()号		
		受講講習会等()		
	所属事務所	名称		
		所在地		
		電話番号		
()級)建築士事務所()知事登録 第 号				
診断	診断基準	実施時期	年 月	
区域	D I D 地区 ・ 避難路等に面する区域 ・ その他の区域			
他制度による補助金申請等の有無(予定)		有(制度名:)・無		

- 【添付図書】 耐震診断費用の見積書の写し
建築物の建築年、所有者が確認できる書面の写し
耐震診断者の資格者証等の写し
建物の区分所有等に関する法律第3条の規定による団体又は同法第47条の規定による法人の代表者が確認できる図書の写し(分譲マンションの場合に限る。)

年 月 日

(あて先) 高山市長

申請者 住所
氏名 印
電話()

計画策定事業実施計画書

改修等計画策定事業を実施するにあたり補助金の交付を受けたいので、高山市建築物等耐震化促進事業補助金交付要綱第5条第1項の規定により、下記のとおり実施計画を提出します。

計画書の提出にあたり、私は暴力団員等又は暴力団若しくは暴力団員等と密接な関係を有する者でないことを宣誓します。

なお、補助金交付の審査を行うにあたり、私の市税の納入状況を調査すること及び必要に応じ、暴力団との関係について岐阜県警察本部に照会することを承諾します。

補助申請の区分		特定建築物 緊急輸送道路沿道建築物 要安全確認計画記載建築物 要緊急安全確認大規模建築物		
所有者	住所			
	氏名			
建物の概要	所在地	高山市		
	用途		建築年月	年 月
	構造		階数	
	延べ面積	m ²	住宅部分の面積	m ²
	図書の有無	有(確認済証・構造図・構造計算書・その他)・無		
	診断区分	住宅・建築物		
耐震改修設計者	氏名			
	資格	()建築士()登録第 号		
		岐阜県木造住宅耐震相談士 登録第()号		
		受講講習会等()		
	所属事務所	名称		
所在地				
電話番号				
(級)建築士事務所()知事登録第 号				
他制度による補助金申請等の有無(予定)		有(制度名:)・無		

- 【添付図書】 計画策定費用の見積書の写し
 建築物の建築年、所有者が確認できる書面の写し
 計画策定設計者の資格者証等の写し
 建物の区分所有等に関する法律第3条の規定による団体又は同法第47条の規定による法人の代表者が確認できる図書の写し(分譲マンションの場合に限る。)
 その他必要な書類

(あて先) 高山市長

申請者 住所

氏名

印

電話()

耐震改修事業実施計画書

耐震改修事業を実施するにあたり補助金の交付を受けたいので、高山市建築物等耐震化促進事業補助金交付要綱第5条第1項の規定により、下記のとおり実施計画を提出します。

計画書の提出にあたり、私は暴力団員等又は暴力団若しくは暴力団員等と密接な関係を有する者でないことを宣誓します。

なお、補助金交付の審査を行うにあたり、私の市税の納入状況を調査すること及び必要に応じ、暴力団との関係について岐阜県警察本部に照会することを承諾します。

耐震診断の区分	木造戸建て住宅耐震診断 木造共同住宅等耐震診断 建築物耐震診断	事業区分	市事業 (受付年度・番号：)	所有者
補助申請の区分	基準改修木造住宅 特定建築物 要緊急安全確認大規模建築物 分譲マンション	基準未満改修木造住宅 緊急輸送道路沿道建築物 要安全確認計画記載建築物		
建物概要	所在地	高山市		
	所有者住所			
	所有者氏名			
	用途	建築年	年 月	
	構造・規模	造 階	延べ床面積	m ² (住宅部分の床面積 m ²)
耐震改修設計者	氏名			
	資格	()建築士()登録 第 号		
		岐阜県木造住宅耐震相談士 登録第()号		
		受講講習会等()		
	所属事務所	名称		
所在地				
電話番号				
()級)建築士事務所()知事登録 第 号				

工事監理者	氏名			
	資格	()建築士()登録 第 号		
		岐阜県木造住宅耐震相談士 登録第()号		
		受講講習会等()		
	所属事務所	名称		
所在地				
電話番号				
()級)建築士事務所()知事登録 第 号				
工事請負者	事務所所在地			
	事業所名			
	電話番号			
	代表者氏名			
予定工期	年 月 日から		年 月 日まで	
工事予定額	円(うち、耐震改修工事分 円)			
他制度による補助金申請等の有無	有(制度名:)・無			
耐震診断者	氏名			
	資格	()建築士()登録 第 号		
		岐阜県木造住宅耐震相談士 登録第()号		
		受講講習会等()		
	所属事務所	名称		
所在地				
電話番号				
()級)建築士事務所()知事登録 第 号				
診断	診断基準	実施時期		年 月
	診断結果	評点又は Is 値		

改修概要	部 位	有・無	概 要	
	基 礎			
	壁			
	柱			
	屋 根			
	そ の 他			
	改修後の評点・Is 値(予定)			改修計画の基準
区 域	D I D 地区 ・ 避難路等に面する区域 ・ その他の区域			
備考				

【添付図書】

工事費の概算見積書の写し(補助対象内外の区別をしたもの)

事業の工程表

木造住宅における耐震診断の区分が所有者の場合

- ・ 耐震診断に係る結果報告書一式(図書、写真及び評点の計算書等)
- ・ 耐震診断者の資格証の写し
- ・ 耐震診断の契約書の写し

その他必要な書類

年 月 日

(あて先) 高山市長

申請者 住 所
氏 名 印
電 話()

事業計画変更届

高山市建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱第6条第1項の規定により届け出ます。

所有者	住 所	
	氏 名	
承諾書	番 号	
	年 月 日	
手 続 区 分	耐震診断事業 ・ 計画策定事業 ・ 耐震改修事業	
変更の理由		

内 容		
変 更 前	-----	

変 更 後	-----	

別記様式第9号(第8条関係)

年 月 日

(あて先) 高山市長

申請者 住 所
氏 名 印
電 話()

耐震診断事業完了報告書

耐震診断事業が完了しましたので、高山市建築物等耐震化促進事業補助金交付要綱第8条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

承 諾 書	年 月 日		番 号	
建 物 概 要	所 在 地			
	用 途		構 造	
	階 数		延 べ 面 積	
診 断 区 分			建 築 年 月	
住 宅 部 分 の 面 積				

【添付図書】

- 耐震診断者による「報告書」の写し
- 「領収書」の写し
- その他必要な書類

年 月 日

(あて先) 高山市長

申請者 住 所
氏 名 印
電 話()

耐震診断補助金交付申請書

下記の件について、耐震診断事業が完了しましたので、高山市建築物等耐震化促進事業補助金交付要綱第8条第1項の規定により補助金の交付申請をします。

記

- 1 補助金交付申請額 金 円
- 2 補助対象建物の所在地
- 3 診断の区分 木造共同住宅等耐震診断事業・建築物耐震診断事業
- 4 添付書類 耐震診断事業完了報告書

年 月 日

(あて先) 高山市長

申請者 住 所
氏 名 印
電 話()

計画策定事業完了報告書

計画策定事業が完了しましたので、高山市建築物等耐震化促進事業補助金交付要綱第 8 条第 1 項の規定により、下記のとおり報告します。

承 諾 書	年 月 日		番 号	
建 物 概 要	所 在 地			
	用 途		構 造	
	階 数		延 べ 面 積	
計 画 区 分			建 築 年 月	
住 宅 部 分 の 面 積				

【添付図書】

耐震改修設計者による「計画書」の写し

「領収書」の写し

その他必要な書類

年 月 日

(あて先) 高山市長

申請者 住 所
氏 名 印
電 話()

計画策定事業補助金交付申請書

下記の件について、計画策定事業が完了しましたので、高山市建築物等耐震化促進事業補助金交付要綱第 8 条第 1 項の規定により補助金の交付申請をします。

記

- 1 補助金交付申請額 金 円
- 2 補助対象建物の所在地
- 3 計画の区分 特定建築物
緊急輸送道路沿道建築物
要安全確認計画記載建築物
要緊急安全確認大規模建築物
- 4 添付書類 計画策定事業完了報告書

(あて先) 高山市長

申請者 住 所

氏 名

印

電 話()

耐震改修事業完了報告書

耐震改修事業が完了()年度分)しましたので、高山市建築物等耐震化促進事業補助金交付要綱第8条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

耐震診断の区分	木造戸建て住宅耐震診断 木造共同住宅等耐震診断 建築物耐震診断	事業区分	市事業 所有者 (受付年度・番号:)
補助申請の区分	基準改修木造住宅 特定建築物 要緊急安全確認大規模建築物 分譲マンション	基準未済改修木造住宅 緊急輸送道路沿道建築物 要安全確認計画記載建築物	
建物概要	所在地	高山市	
	所有者住所		
	所有者名		
	用途	建築年	年 月
	構造・規模	造 階	延べ床面積 m ² (住宅部分の床面積 m ²)
耐震改修設計者	氏 名		
	資 格	()建築士()登録 第 号	
		岐阜県木造住宅耐震相談士 登録第()号	
		受講講習会等()	
	所属事務所	名 称	
所 在 地			
電 話 番 号			
()級)建築士事務所()知事登録 第 号			

工事監理者	氏名			
	資格	()建築士()登録 第 号		
		岐阜県木造住宅耐震相談士 登録第()号		
		受講講習会等()		
所属事務所	名称			
	所在地			
	電話番号			
	()級)建築士事務所()知事登録 第 号			
工事請負者	事務所所在地			
	事業所名			
	電話番号			
	代表者			
実施工期	年 月 日から 年 月 日まで			
全体工事額	円			
補助対象額	円(うち、耐震改修工事以外の額 円)			
他制度による補助金申請等の有無	有(制度名：)・無			
耐震診断者	氏名			
	資格	()建築士()登録 第 号		
		岐阜県木造住宅耐震相談士 登録第()号		
		受講講習会等()		
所属事務所	名称			
	所在地			
	電話番号			
	()級)建築士事務所()知事登録 第 号			
診断	診断基準		実施時期	年 月
	診断結果	評点又は Is 値		

改修概要	部 位	有・無	概 要		
	基 礎				
	壁				
	柱				
	屋 根				
	その他				
	改修後の評点・Is 値			改修計画の基準	
区 域	D I D 地区 ・ 避難路等に面する区域 ・ その他の区域				
備考					
検 査 希 望 日		年 月 日			

【添付図書】

耐震改修設計者、工事監理者及び工事請負者の領収書の写し
その他必要な書類

年 月 日

(あて先) 高山市長

申請者 住 所
氏 名 印
電 話()

耐震改修事業補助金交付申請書

下記の件について、耐震改修事業(年度分)を実施しましたので、高山市建築物等耐震促進事業補助金交付要綱第 8 条第 1 項の規定により補助金の交付申請をします。

記

- 1 補助金交付申請額 金 円
- 2 補助対象建物の所在地
- 3 事業の区分
 - ・ 基準改修木造住宅
 - ・ 基準未満改修木造住宅
 - ・ 特定建築物
 - ・ 緊急輸送道路沿道建築物
 - ・ 要緊急安全確認大規模建築物
 - ・ 要安全確認計画記載建築物
 - ・ 分譲マンション
- 4 添付書類 耐震改修事業完了報告書

別記様式第 18 号(第 9 条関係)

耐震診断事業補助金交付請求書

年 月 日

(あて先) 高山市長

請求者 住 所
氏 名 印
電 話()

高山市建築物等耐震促進化事業補助金交付要綱第 9 条第 2 項の規定により、耐震診断事業が完了しましたので、下記のとおり補助金の請求をいたします。

記

1 請 求 額 金 円

2 振 込 先 (申請者の口座番号を記入してください。)

銀行名等 銀行 農業共同組合 本店
信用金庫 信用組合 支店

口座番号 (普通・当座)

フリガナ

口座名義人

計画策定事業補助金交付請求書

年 月 日

(あて先) 高山市長

請求者 住 所
氏 名 印
電 話()

高山市建築物等耐震促進化事業補助金交付要綱第9条第2項の規定により、計画策定事業が完了しましたので、下記のとおり補助金の請求をいたします。

記

1 請 求 額 金 円

2 振 込 先 (申請者の口座番号を記入してください。)

銀行名等 銀行 農業協同組合 本店
信用金庫 信用組合 支店

口座番号 (普通・当座)

フリガナ

口座名義人

耐震改修事業補助金交付請求書

年 月 日

(あて先) 高山市長

請求者 住 所
氏 名 印
電 話()

高山市建築物等耐震促進化事業補助金交付要綱第9条第2項の規定により、耐震改修事業が完了しましたので、下記のとおり補助金の請求をいたします。

記

1 請 求 額 金 円

2 振 込 先 (申請者の口座番号を記入してください。)

銀行名等 銀行 農業協同組合 本店
信用金庫 信用組合 支店

口座番号 (普通・当座)

フリガナ

口座名義人

別記様式第 2 1 号(第 1 2 条関係)

年 月 日

(あて先) 高山市長

申請者 住所
氏名 印
電話()

全体設計(変更)承認申請書

下記について、全体設計(変更)承認を受けたいので、高山市建築物等耐震化促進事業補助金交付要綱第 1 2 条第 1 項の規定により関係書類を添えて申請します。

記

- 1 対象建築物の名称
- 2 全体設計(変更)承認を必要とする理由

別記様式第22号(第12条関係)

全体設計(変更)表

事業名				
事業の内容 (種別・規模等)	対象建築物の名称			
	事業の種別			
	規模	地上階、地下階		
	構造			
	延床面積	m ²		
工事施工期間	(自) 年 月 日 ~ (至) 年 月 日			
経費の配分				
	金額 (千円)	(内訳)		
		年度	年度	年度
事業費				
工事費 (内訳)				
摘要				

(備考) 変更申請にあたっては、変更前を上段に括弧書きし、変更後を下段に記載すること。

【添付図書】

- 工程表(工事の概要が分かるもの)
- 工事費等の見積書の写し
- 位置図及び平面図
- 現況写真
- その他必要な書類